

平成29年度下期 岩手県内企業設備投資計画

—アンケート調査結果—

全国の法人企業景気予測調査
(平成29年8月実施)によると、
法人企業の平成29年度設備投資
計画額は前期が前年同期比9・
8%増、下期が同0・7%減と
なり、通期では同3・9%増の
見通しとなっている。

このような情勢のもと当研究
所では県内企業に設備投資につ
いてアンケートを実施し、28年
度と29年度上期実績のほか、29
年度下期と30年度計画等を調査
した。

調査要領は以下の通りである。
○調査時期
平成29年10月
○調査対象企業
県内企業 395社

○回収状況

回収率	50・9%
製造業	71 建設業
卸売業	40 小売業
運輸業	7 サービス業
合計	201社
	15 39 29

○設備投資の算出基準
原則として、設備の建設・導入
に応じて、一定期間の工事の進行
額でとらえた「工事ベース」を基
準とした。

《調査結果の要約》

○現有設備に対する判断

県内企業の現有の設備に対す
る判断は「適正」とする企業の
割合が69・2%、「不足、やや不
足」が21・4%、「過大、やや過大」
が9・4%となった。

○設備投資実績・計画の有無

平成28年度上期および下期の設
備投資実績の有無は、どちらも
「あり」とした企業が49・8%、
「なし」が50・2%となった。ま
た、29年度上期実績は「あり」が
50・2%、「なし」が49・8%と
なり、有無が拮抗した状況が続
いている。

一方、29年度下期計画は「あり」
が38・3%、「なし」が44・3%、
「未定」が17・4%で、30年度計
画は「あり」が18・4%、「なし」
が34・3%、「未定」が47・3%
となっている。

30年度計画で未定が約半数を
占めるなど、現段階では今後の
投資マインドを判断することは

難しいが、設備投資に慎重な姿
勢が窺える。

○設備投資実績・計画額

29年度の設備投資額(上期実
績額+下期計画額、工事ベース)
は、87億3500万円の前年度
比58・7%減と前年を大幅に下
回る見通しとなっている。

要因としては、前年度に10億
円を超える大型投資が7件あつ
たが、29年度はみられないこと
が挙げられる。

29年度上期実績額(同)は47億
2200万円の前年同期比53・
4%減となり、29年度下期計画
額(同)は40億1300万円
で同63・5%減の見通しである。

30年度計画額(同)は29億
9500万円の前年度比65・7%
減と、現段階では「未定」の企
業が約半数を占めることもあ
り、低調な見通しとなっている。

○設備投資の目的

29年度下期、30年度計画の設
備投資の目的(複数回答)は「設
備更新」が73・6%で最も多く、

次いで「省力化・合理化」が
24・2%、「販売促進」が18・7%
などとなった。

前回8割強を占めていた「設
備更新」の割合はやや低下した。

○設備投資の内容

設備投資の内容(複数回答)
は「機械・装置」が54・9%で
最も多く、次いで「車両」が
31・9%、「建物増改築」が23・
1%と続いた。

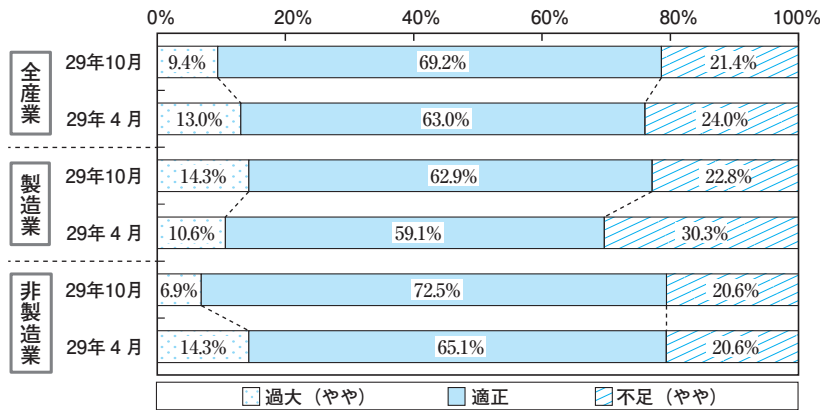
前回と比較し「車両」や「建
物増改築」の割合が上昇した一
方、最近の調査で投資額を牽引
していた「機械・装置」、「建物
新築」はいずれも低下した。

○資金調達の方法

資金調達方法は「自己資金」
が56・1%、「金融機関借入」が
31・5%、「リース」が6・2%
などとなった。

前回と比較し、「親会社・関
連会社」の割合が大幅に低下し
た一方、「自己資金」と「金融
機関借入」はいずれも上昇した。

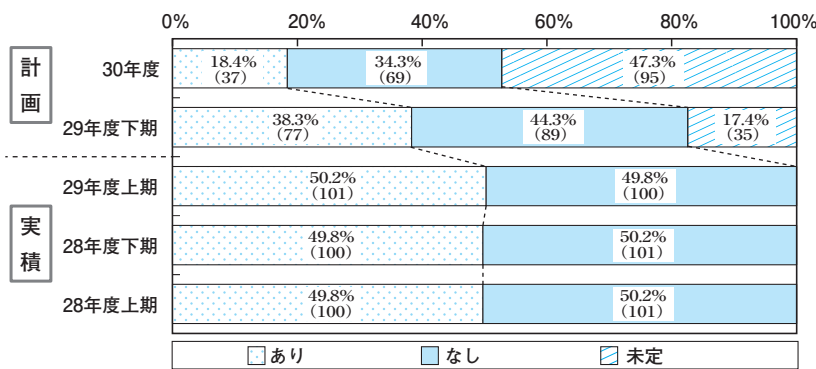
図表1 現有の設備に対する判断 (産業別)



1 現有設備に対する判断

県内企業の現有の設備に対する判断は「適正」とする企業の割合が69・2%、「不足、やや不足」(以下、「不足」)が21・4%、「過大、やや過大」(以下、「過大」)が9・4%となった(図表1)。「適正」が前回(29年4月調査、以下同)調査比6・2ポイント増となった一方「不足」が同2・

図表2 設備投資実績、計画の有無 (全産業)



(注) () 内は回答企業数

6ポイント減、「過大」も同3・6ポイント減となり、全体では適正化の動きがみられた。産業別にみると、製造業は「不足」(前回調査比7・5ポイント減)が低下し、「適正」(同3・8ポイント増)と「過大」(同3・7ポイント増)が上昇した。非製造業は「不足」(前期と同値)が横ばいで、「過大」(同7・4ポイント減)が低下し、「適正」(同7・

2 設備投資実績・計画の有無

平成28年上期および下期の設備投資実績の有無は、どちらも同じ割合となり、「あり」とした企業が49・8%、「なし」が50・2%となった(図表2)。また、29年上期実績は「あり」が50・2%、「なし」が49・8%となり、設備投資の有無が拮抗した状況が続いている。一方、29年下期計画は「あり」が38・3%、「なし」が44・3%、「未定」が17・4%で、30年度計画は「あり」が18・4%、「なし」が34・3%、「未定」が47・3%となっている。

3 設備投資実績・計画額

29年度上期実績額(工事ベス)および下期計画額(同)の合計は、87億3500万円で前年度比58・7%減と前年を大幅に下回る見通しとなっている(次頁図表3)。

減少の要因としては、前年度実績では新工場や新店舗の建設、機械・装置の大規模更新などで1社当たり年10億円を超える大型投資が7件あったが、29年度実績・計画では前年の反動などで大型投資がみられないことが挙げられる。(1) 設備投資実績額 29年度上期実績額(同)は47億2200万円で前年同期比53・4%減となった。産業別では、製造業は13億

3100万円と同77・2%減となった。食料品、窯業・土石、金属製品は前年に新工場の建設や機械・装置の大規模更新などが集中していた反動でいずれも大幅なマイナスとなった。

非製造業は33億9200万円と同21・2%減となった。機械・装置の更新があった建設業は倍増し、店舗の新設、改装があった小売業もプラスとなったものの、サービス業は前年であった情報関連施設への大型投資の反動などから大幅なマイナスとなった。

(2) 設備投資計画額

回答企業全体(201社)における29年度下期計画額(工事ベース)は40億1300万円と同63・5%減の見通しである。

産業別では、製造業は17億8700万円と同78・8%減の見通しである。7業種ともマイナスとなり、なかでも窯業・土石、金属製品、その他の製造業(印刷等)といった前年に新工場の建設や機械・装置の大規模更新などがあった業種の落ち込みが大きなものとなっている。非製造業も22億2600万円

と同14・0%減の見通しである。店舗改装が予定されているサービス業や車両更新を計画している企業が多い卸売業はプラスとなるが、小売業は機械・装置の更新が一巡するなどしてマイナスになるとみられる。

また、回答企業全体の30年度計画額(同)は29億9500万円で前年度比65・7%減と、現段階では「未定」の企業が約半数を占めることもあり、低調な見通しとなっている。

産業別では、製造業は11億1200万円と同64・3%減、非製造業も18億8300万円と同66・5%減と同程度のマイナス幅となっている。

今後の計画が「未定」の企業については、計画額をゼロとして集計しているため減少幅が拡大する傾向にあるが、このマイナス要素を除くため29年度下期および30年度計画がいずれも決まっている企業(104社)を抽出して比較すると、29年度下期計画額が18億4600万円の前年同期比58・2%減、30年度計画額が26億6500万円の前

図表3 設備投資実績額および計画額(工事ベース、業種別)

業種	28年度実績額			29年度実績・計画額						30年度計画額	
	上期	下期	合計	上期	(実績額)		下期	(計画額)		合計	前年比
					前年比	%		前年比	%		
全産業社	百万円	百万円	百万円	百万円		%	百万円		%	百万円	%
201社	10,139	11,003	21,141	4,722	△ 53.4		4,013	△ 63.5		8,735	△ 58.7
うち計画確定	5,615	4,420	10,035	2,380	△ 57.6		1,846	△ 58.2		4,226	△ 57.9
104社										2,665	△ 36.9
製造業	5,832	8,415	14,248	1,331	△ 77.2		1,787	△ 78.8		3,118	△ 78.1
食料品	2,207	1,019	3,226	343	△ 84.5		569	△ 44.1		912	△ 71.7
木材・木製品	183	573	756	77	△ 58.2		478	△ 16.6		555	△ 26.7
窯業・土石	1,622	1,330	2,952	239	△ 85.3		166	△ 87.5		405	△ 86.3
金属製品	1,569	1,841	3,410	435	△ 72.3		292	△ 84.1		727	△ 78.7
一般機械	59	1,473	1,532	23	△ 61.0		40	△ 97.3		63	△ 95.9
電気機械	18	134	152	16	△ 13.0		45	△ 66.4		61	△ 59.9
その他	174	2,046	2,220	199	14.1		197	△ 90.4		396	△ 82.2
非製造業	4,306	2,587	6,894	3,392	△ 21.2		2,226	△ 14.0		5,618	△ 18.5
建設業	108	358	466	216	99.8		158	△ 55.9		374	△ 19.7
卸売業	711	173	884	671	△ 5.6		212	22.5		883	△ 0.1
小売業	1,161	1,083	2,244	1,441	24.1		892	△ 17.6		2,333	4.0
運輸業	620	203	823	398	△ 35.8		153	△ 24.6		551	△ 33.0
サービス業	1,706	771	2,477	666	△ 61.0		811	5.2		1,477	△ 40.4
実績・計画あり	(100社)	(100社)	(120社)	(101社)	-		(77社)	-		(125社)	-
										(37社)	-

(注) 1. 前年比は前年同期比増減率、()内は当該期に実績または計画がある企業数の合計
2. 四捨五入の関係により合計が一致しない場合がある

図表4 設備投資の目的（複数回答、業種別）（単位：％）

項目	業種		非製造業					
	全産業	製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業
設備更新	73.6	61.5	82.7	91.7	78.6	66.7	100.0	100.0
省力化・合理化	24.2	33.3	17.3	8.3	28.6	20.0	0.0	16.7
販売促進	18.7	5.1	28.8	0.0	35.7	53.3	0.0	33.3
生産増大	11.0	20.5	3.8	8.3	7.1	0.0	0.0	0.0
省エネルギー	5.5	0.0	9.6	0.0	14.3	13.3	0.0	16.7
新製品開発	5.5	7.7	3.8	8.3	7.1	0.0	0.0	0.0
公害防止	3.3	5.1	1.9	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0
技術革新	2.2	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
震災復旧・復興	1.1	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	4.4	7.7	1.9	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0

4 設備投資の目的

年度比36・9％減となっている。「未定」企業を控除したことにより、マイナス幅が縮小するとはいえ、やはり見通しは低調なものとなっている。

29年度下期および30年度計画の設備投資の目的（複数回答）は「設備更新」が73・6％で最も多く、次いで「省力化・合理化」が24・2％、「販売促進」が18・

図表5 設備投資の内容（複数回答、業種別）（単位：％）

項目	業種		非製造業					
	全産業	製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業
機械・装置	54.9	69.2	44.2	33.3	50.0	40.0	0.0	100.0
車両	31.9	15.4	44.2	58.3	42.9	20.0	100.0	33.3
建物増改築	23.1	17.9	26.9	25.0	14.3	40.0	0.0	50.0
建物新築	12.1	5.1	17.3	8.3	21.4	26.7	0.0	16.7
土地造成	2.2	2.6	1.9	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
その他	7.7	12.8	3.8	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0

7％、「生産増大」が11・0％などとなった（図表4）。

今回調査では選択の中心となる上位項目に変動はみられなかったものの、前回8割強を占めていた「設備更新」の割合はやや低下した。

産業別にみると、製造業は「設備更新」、「技術革新」などが低下した。非製造業は「販売促進」、「設備更新」などが上昇し、「省エネルギー」、「震災復旧・復興」

図表6 資金調達の方法（業種別）（単位：％）

項目	業種		非製造業						
	全産業	うち投資額1億円未満		製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業
自己資金	56.1	47.7	64.0	50.5	70.5	55.9	35.6	17.8	94.6
金融機関借入	31.5	38.1	20.1	39.7	9.6	37.3	47.0	82.2	4.3
リース	6.2	8.0	1.8	9.3	19.9	6.8	16.2	0.0	1.1
親会社・関連会社	2.9	5.3	6.2	0.5	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0
その他	3.3	0.9	7.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

5 設備投資の内容

などが低下した。

設備投資の内容（複数回答）は「機械・装置」が54・9％で最も多く、次いで「車両」が31・9％、「建物増改築」が23・1％と続いた（図表5）。

前回と比較し「車両」や「建物増改築」の割合が上昇した一方、最近の調査で投資額を牽引していた「機械・装置」、「建物

(注) 1. 29年度下期および30年度の設備投資計画額のうち調達方法の開示があった企業の計画額を100%とした
2. 単位未満四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

6 資金調達の方法

新築」はいずれも低下した。産業別にみると、製造業は「機械・装置」が約7割を占め、非製造業は「機械・装置」と「車両」がともに4割超となった。

資金調達方法は「自己資金」が56・1％、「金融機関借入」が31・5％、「リース」が6・2％などとなった（図表6）。

前回と比較し、「親会社・関連会社」の割合が大幅に低下した一方、「自己資金」と「金融機関借入」はいずれも上昇した。また、計画額1億円未満の企業に絞ると全体より「自己資金」の割合が少なく、「金融機関借入」の割合が多くなった。

産業別にみると、製造業は「自己資金」が64・0％、「金融機関借入」が20・1％などとなった。非製造業は「自己資金」が50・5％、「金融機関借入」が39・7％となったが、サービス業では「自己資金」が9割超、運輸業では「金融機関借入」が8割超を占めるなど業種による違いがみられた。

（研究員 佐藤 和孝）